

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年4月23日
【事業年度】	第46期（自 2011年2月1日 至 2012年1月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03)3305-0180(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03)3305-0180(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2008年1月	2009年1月	2010年1月	2011年1月	2012年1月
売上高(千円)	50,822,433	47,585,177	45,504,125	45,165,785	45,841,262
経常利益(千円)	600,667	938,626	1,802,428	1,985,920	1,851,529
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,248,884	188,452	630,960	800,245	278,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数(千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額(千円)	10,493,325	10,301,355	10,929,352	11,552,305	11,653,053
総資産額(千円)	15,454,248	14,930,013	15,312,998	15,613,512	17,681,157
1株当たり純資産額(円)	591.98	581.16	616.58	651.73	657.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()(円)	70.45	10.60	35.59	45.14	15.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	69.0	71.3	74.0	65.9
自己資本利益率(%)	-	-	5.7	7.1	2.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	28.1	22.2	63.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	261,404	979,253	1,777,533	2,106,492	2,315,264
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	453,080	202,166	559,808	1,110,759	1,140,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	291,224	87,705	19,790	197,152	179,328
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,907,450	4,593,449	5,791,410	6,588,623	7,583,103
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	554 [5,405]	621 [4,875]	579 [4,725]	570 [4,685]	559 [4,761]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しております。

4. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1977年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開設
1980年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
1982年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
1983年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
1984年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
1986年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店で業態変更
1989年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1994年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
1994年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
1998年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
1999年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
1999年8月	株式会社ニックフーズと資本・業務提携を締結
1999年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
2000年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのFC店「プラザ平和島店」を開店
2001年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2002年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ・E・N方南町店」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2007年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算終了。
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2009年7月	おにぎりや唐揚げの専門店「おにから屋」1号店をジャスコ柏店（現イオン柏店）内に開店
2010年2月	オフィスビルのお弁当フードコート「屋台デリ」に出店開始
2010年11月	イオンデリカ売場と融合するFC事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオン御嶽山駅前店）に出店

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営するオリジン弁当部門と、中華料理の飲食店を運営する中華東秀部門の2部門を経営しております。

なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

オリジン弁当部門

弁当は、注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしないスピード提供品として、直前調理の「作り置き弁当」を販売しております。すべてオリジナル食材を使用し、作りたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

路面店はすべて直営で運営しておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内にコンセッション契約として出店しております。

中華東秀部門

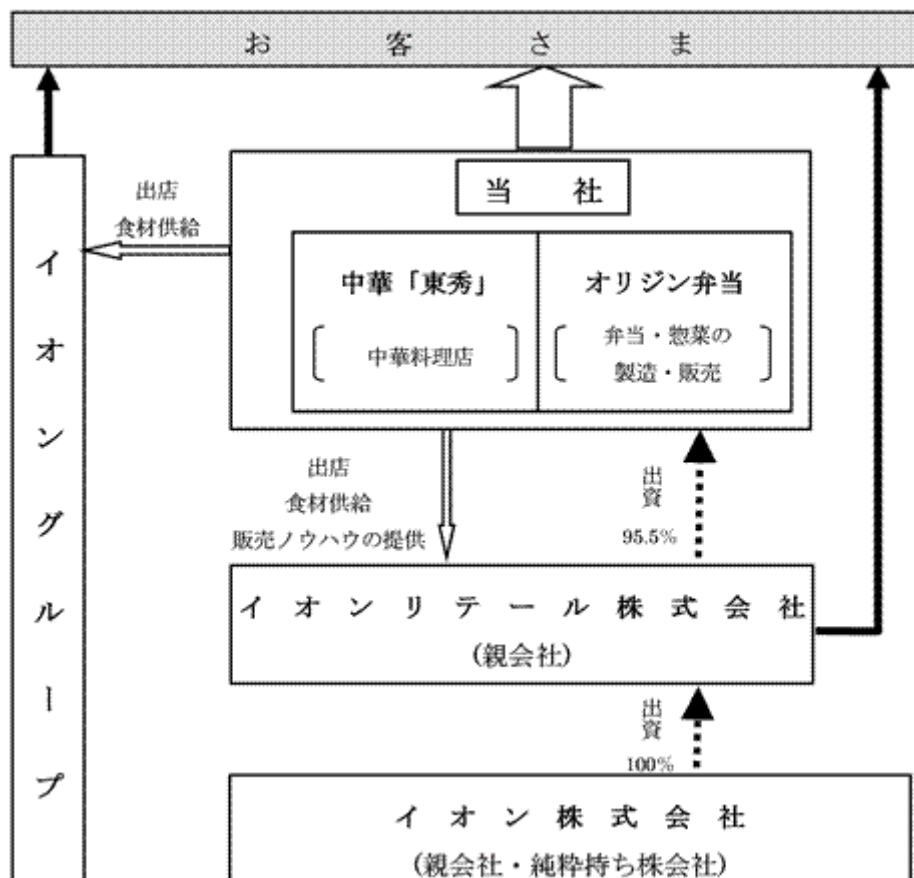
ラーメン、チャーハン、ギョーザをはじめ、回鍋肉や生姜焼定食、中華丼等、中華料理の定番メニューをリーズナブルな価格で提供しております。主力品の「ギョーザ」や原材料である「カット野菜」「タレ」等は、創業以来培ってきた独自製法を基に山梨県上野原市の自社工場で毎日製造し店舗へ納品しております。

路面店はすべて直営で運営しております。

その他部門

イオングループへの食材供給、イオンリテール株式会社への販売ノウハウの提供及びおせち料理や自家製ギョーザの通信販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	間接 95.74	役員の兼任
イオンリテール株式会社	千葉市美浜区	48,970,000	G M S 事業	直接 95.74	役務の受け入れ

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2012年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
559(4,761)	37.22	7年3ヶ月	5,078

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)	
オリジン弁当部門	386	(4,320)
中華東秀部門	34	(337)
その他部門	139	(104)
合計	559	(4,761)

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U I ゼンセン同盟
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 596名(2012年1月31日現在)

- (注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(151名)を含んでおります。
 2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオン労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の停滞や電力供給不安、また米国の景気後退懸念や欧州の財政・金融危機により、景気の先行き不透明感が継続いたしました。さらに原発事故による節電やさまざまな風評被害の影響により、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。外食・中食業界におきましても、消費者の放射性物質の汚染不安による食の安心・安全に対する意識の高まりや、消費行動の変化等、企業の取組み姿勢を問われる状況は以前より高まっております。

このような環境の中、当社は、これまで以上に品質・品揃え・サービスの向上を最重視した営業の強化を図ってまいりました。毎月25日の「お客さま感謝デー」をはじめとした販売促進の充実を実行するとともに、商品面では、毎月1日に原材料にこだわった「イチオシ弁当」の発売や、お客さまから高い支持をいただいている「スマイル弁当」の新シリーズ「スマイルプラス490」の発売、惣菜では、旬の食材を使用した「スペシャルデリ」を中心に、100g178円の均一価格としては圧倒的に価値のある商品の開発を行い、お客さまに飽きの来ない選べる商品づくりに力を入れてまいりました。

店舗展開においては「オリジン弁当」23店舗、「中華東秀」2店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個店別に検討を行い、「オリジン弁当」10店舗、「中華東秀」6店舗を閉鎖いたしました。競合店との差別化や設備の標準化を目的とした店舗の活性化については、「オリジン弁当」123店舗、「中華東秀」3店舗と積極的に実施し、ほぼ全店舗が業績の向上を果たしました。また、都内の中心部においては「屋台デリ」（お弁当のフードコート）を21拠点出店し、合計38拠点にてオフィスビルや官公庁のランチ需要への対応強化を推進いたしました。

売上高は、458億41百万円（前事業年度は451億65百万円）で前年比101.5%となりました。既存店の売上高は、オリジン弁当部門が98.9%、中華東秀部門が101.0%で、オリジン弁当部門は東日本大震災後の節電や食材逼迫による休業や営業時間短縮等が影響いたしました。

売上総利益面においては、天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率をほぼ前年並みに抑えられましたが、主要原材料である鶏肉・油の価格高騰により、原価率は41.9%と前年の41.2%から0.7ポイントの上昇となりました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるF C事業を26拠点に展開したことによるロイヤリティ収入の増加により、営業総利益は269億44百万円（同266億57百万円）で前年比101.1%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組みましたが、規模拡大による人件費の増加や新システム導入による償却費増加等により、販管費は251億20百万円、前年比101.7%となりました。

その結果、営業利益は、18億24百万円（同19億62百万円）前年比93.0%となりました。また、当事業年度における減損損失97百万円（同1億50百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億53百万円や、その他閉店費用を含め10億84百万円（同3億56百万円）の特別損失を計上したことにより、当期純利益は2億78百万円（同8億円）で減益となりました。

当社は、オリジン弁当事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計金額及び営業利益金額に占める割合が90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

オリジン弁当部門

売上高は、新規出店23店舗を加え425億81百万円となりました。

中華東秀部門

売上高は、新規出店2店舗を加え28億2百万円となりました。

その他部門

イオングループへの食材供給、イオンリテール株式会社への販売ノウハウの提供及びおせち料理や自家製ギョーザの通信販売等で、売上高は4億57百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、9億94百万円増加し、当事業年度末には75億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は23億15百万円(前事業年度は21億6百万円の獲得)となりました。これは法人税等の支払額が3億37百万円あったものの、税引前当期純利益が8億54百万円、減価償却費7億87百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億53百万円、減損損失97百万円などの非資金費用等があったこと並びに売上債権の減少が1億42百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億40百万円(前事業年度は11億10百万円の支出)となりました。これは新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に7億49百万円、システム開発等による無形固定資産の取得に3億19百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円(前事業年度は1億97百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額が1億76百万円、長期借入金の返済が2百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、オリジン弁当事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計金額及び営業利益金額に占める割合が90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

品目		第46期 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	前年同期比(%)
ギョーザ	千食	7,315	70.7
中華丼パック	千食	324	72.1
ホイコールパック	千食	167	67.1
シューマイ	千食	652	147.8
たれ類	kg	1,095,751	107.0
コロッケ	千個	4,047	109.2

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第46期 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当部門	42,581,511	101.4
中華東秀部門	2,802,570	97.6
その他部門	457,179	146.9
合計	45,841,262	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、景気が回復する兆しは少しは見られるものの、企業の営業収益確保の厳しい環境には変わりありません。

このような状況の中、当社は、「お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けます」を基本理念とし、「地域に密着した毎日の健康的な食事が揃う便利なお店の実現」を大方針に掲げ、持続的成長を目指し下記の課題を実行してまいります。

首都圏を中心に年間40店舗以上の新規出店をスピード感をもって実行し、関東エリアの再ドミナント化、近畿エリアの早期100店舗体制を実現いたします。

イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるFC事業を加速させ、圧倒的に支持の高いイオンデリカ売場を確立し、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

新商品開発と核商品の育成を継続するとともに、提供スピード、品揃え基準、接客レベル等の改革を行い、当社の強みを確固たるものに仕上げてまいります。

カロリーや栄養成分、アレルギー等の食事を選ぶ基準となる情報を更に明確に分かり易く表示し、安心・安全への対応を強化してまいります。

消耗品等の価格交渉、使用量の適正化、作業システムの改善を常に実行し、コスト削減と生産性向上に努めてまいります。

高齢化社会を見据え、商品・店舗環境等あらゆる面での「シニア対応」を具現化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2012年4月23日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン弁当を主体とした出店政策について

[販売実績]

(単位：千円、%)

区分	2010年1月期			2011年1月期			2012年1月期		
	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比
オリジン弁当部門	42,406,052	96.0	93.2	41,982,244	99.0	92.9	42,581,511	101.4	92.9
中華東秀部門	2,990,219	92.4	6.5	2,872,392	96.1	6.4	2,802,570	97.6	6.1
その他部門	107,853	57.6	0.3	311,148	288.5	0.7	457,179	146.9	1.0
売上高合計	45,504,125	95.6	100.0	45,165,785	99.3	100.0	45,841,262	101.5	100.0
店舗数の推移(店)	582			571			580		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[地域別・事業部門別出店状況]

(2012年1月31日現在)

区分	オリジン弁当	中華東秀	合計
東京都	281	25	306
神奈川県	122	23	145
大阪府	46	-	46
千葉県	43	2	45
埼玉県	32	-	32
兵庫県	2	-	2
奈良県	2	-	2
京都府	1	-	1
滋賀県	1	-	1
合計	530	50	580

当社は、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店及び、「おにから屋」の屋号でおにぎり・唐揚げの販売に特化した専門店の2業態を展開している『オリジン弁当部門』と、「東秀」を屋号とした中華料理の路面店を展開している『中華東秀部門』の2部門で店舗展開を行っております。2012年1月末の店舗数は、オリジン弁当部門530店舗、中華東秀部門50店舗の計580店舗であります。当事業年度に「オリジン弁当」23店舗、「中華東秀」2店舗を新規出店いたしました。今後も「オリジン弁当」を中心に店舗展開を進めてゆく方針であります。

したがって、オリジン弁当部門の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン弁当」では、保存料・合成着色料の未使用、新商品の高頻度投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又は更なる競合激化によってコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。放射性物質の食品汚染への懸念、食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カンントリーリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応をしております。

また、新型インフルエンザ等、伝染型の病気蔓延の程度により、来店客数の減少或いは従業員の感染による出勤停止等、営業活動に支障をおよぼす事態が予測されます。当社では親会社のイオン株式会社との情報交換を密にするとともに、感染時の対応フローを確立、感染拡大を最小限に抑える体制をとっております。また店舗及び従業員に対して、感染予防に対する行動基準の徹底を図っております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質管理部検査課を設置し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的に行い、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、2012年1月末現在、約10,100人の臨時従業員を擁しているとしており、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

したがって、短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）への移行を開始しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

（1）商品開発の状況

当社は、お客さまの健康を第一に考え、保存料・合成着色料は使用せず、飽きのこない家庭の味をコンセプトとして、安全で厳選した食材を生産地まで遡って商品開発を行っております。

また、主に関東（一都三県）中心に出店しておりますが、関西の味については、駐在の開発部員がきめ細やかに対応しております。商品開発スタッフは17名です。

当事業年度の商品開発実績は、以下のとおりであります。なお、当社は、オリジン弁当事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計金額及び営業利益金額に占める割合が90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 商品開発の実績

a 上期新商品開発率推移

(単位：%)

種類	2月度	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度
弁当	8.8	8.6	6.6	7.1	10.4	5.8
惣菜	7.0	2.6	6.0	4.3	5.6	5.5
計	15.8	11.2	12.6	11.4	16.0	11.3

b 下期新商品開発率推移

種類	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度
弁当	8.4	9.2	20.6	2.7	11.5	13.4
惣菜	4.0	4.6	2.6	5.8	4.0	2.4
計	12.4	13.7	23.3	8.5	15.6	15.8

(注) 新商品開発率 = 新商品売上高 ÷ 総売上高 × 100

(3) 商品開発費用

当社の商品開発にて発生した費用は、以下のとおりであります。

	人件費(千円)	他経費(千円)	合計(千円)
2009年度	117,950	12,702	130,652
2010年度	143,218	12,377	155,596
2011年度	129,956	16,338	146,295

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、176億81百万円であり、前事業年度末から20億67百万円増加しております。これは主に現金及び預金と預け金（寄託運用）が9億94百万円、資産除去債務会計基準の適用等により有形固定資産が3億7百万円、またソフトウェアの取得等により無形固定資産が2億8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、60億28百万円であり、前事業年度末から19億66百万円増加しております。これは主に資産除去債務会計基準の適用等により固定負債が10億67百万円、買掛金と未払金の合計が4億90百万円、また未払法人税等が4億58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。また、有利子負債は当事業年度中に借入金の返済が完了いたしました。

当事業年度末の株主資本合計は、116億54百万円であり、前事業年度末から1億円増加しております。これは主に配当金の支払で1億77百万円減少したものの、当期純利益が2億78百万円となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

2012年1月期の業績について

当事業年度は「オリジン弁当」23店舗、「中華東秀」2店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個店別に検討を行い、「オリジン弁当」10店舗、「中華東秀」6店舗を閉鎖し、売上高は、458億41百万円（前事業年度は451億65百万円）となりました。天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率をほぼ前年並みに抑えられましたが、主要原材料である鶏肉・油の価格高騰により、原価率は41.9%と前年の41.2%から0.7ポイントの上昇となりました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるFC事業を26拠点に展開したことによるロイヤリティ収入の増加により、営業総利益は269億44百万円（同266億57百万円）となりました。また、コスト削減に継続的に取り組みましたが、規模拡大による人件費の増加や新システム導入による償却費増加等により、販管費は前年と比べ4億25百万円増加した結果、営業利益は18億24百万円（同19億62百万円）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、減損損失その他閉店費用を含め10億84百万円（同3億56百万円）の特別損失を計上したことにより、当期純利益は2億78百万円（同8億円）となりました。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)

区分	2月度	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度
既存店	2.37	1.61	1.68	4.05	1.74	2.25
全店	3.90	0.20	0.04	1.90	0.13	0.85
区分	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度
既存店	0.18	1.02	0.88	1.93	1.08	2.01
全店	0.82	0.11	1.96	0.55	2.23	1.18

(注) 1. 既存店は、開店後1年以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

長引く不況により依然として節約志向が強い環境の中、客数確保に重点を置いた営業活動を実施いたしました。主要業態である「オリジン弁当」では毎月1日に特に価値の高い「イチオシ弁当」を発売し、毎月25日には人気商品をお買得価格で御提供する「お客さま感謝デー」を実施するとともに、第2・第4金曜日には新商品の投入を行い、お客さまに対して分かりやすく飽きの来ない売場づくりに努めました。

上期は、東日本大震災や原発事故等の影響が続く中、客数はほぼ前年並みを維持することができましたが、個人消費の節約志向等により、客単価は前年を下回り、既存比は98.4%となりました。

下期は、「オリジン弁当」ではお客さまに人気のある「スマイル390シリーズ」の新ラインナップ「スマイルプラス490シリーズ」の発売や、量り売り惣菜の創業価格(100g157円)セール等を実施するとともに、テレビコマercial等による販売促進を強化したことにより、客数は前年比100.4%となりました。しかし、客単価は上期に引き続き前年を下回り、既存比は99.5%となりました。

通期では、客数は前年比100.0%となりましたが、客単価が前年を下回ったことにより、既存比は99.0%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 > (単位：千円)

	第46期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,025
現金及び現金同等物の増加額	994,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,588,623
現金及び現金同等物の期末残高	7,583,103

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加時においては直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できるため、営業活動のキャッシュ・フローは増加する傾向にあります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出が大半を占めますが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度を活用し、有効に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、オリジン弁当事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計金額及び営業利益金額に占める割合が90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の設備投資状況につきましては、「オリジン弁当」23店舗、「中華東秀」2店舗の新規出店をいたしました。

その結果、設備投資額は5億10百万円（内長期差入保証金は64百万円）となりました。

なお、当事業年度中に閉店した店舗は、「オリジン弁当」10店舗、「中華東秀」6店舗の合計16店舗であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、その設備の状況は営業店舗、生産及び本社その他の設備として開示しております。

（イ）営業店舗

[オリジン弁当部門]

（2012年1月31日現在）

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	281 (279)	312.42 (114.00)	225,584	23,386.87 (23,066.39)	697,933	425,836	2,116	1,351,470	105	2,242
神奈川県計	122 (122)	1,019.29 (1,019.29)	-	10,787.53 (10,787.53)	312,371	182,689	854	495,915	42	1,001
大阪府計	46 (46)	-	-	3,639.82 (3,639.82)	317,222	132,645	-	449,867	16	406
千葉県計	43 (43)	-	-	3,486.22 (3,486.22)	75,650	55,249	543	131,443	10	360
埼玉県計	32 (32)	696.04 (696.04)	-	2,699.39 (2,535.38)	77,110	44,972	1,482	123,565	10	255
兵庫県計	2 (2)	-	-	83.49 (83.49)	10,095	4,395	-	14,491	1	17
奈良県計	2 (2)	-	-	-	-	1,997	-	1,997	0	17
京都府計	1 (1)	-	-	-	-	1,075	-	1,075	1	10
滋賀県計	1 (1)	-	-	-	-	1,092	-	1,092	0	12
合計	530 (528)	2,027.76 (1,829.34)	225,584	44,083.33 (43,598.84)	1,490,382	849,955	4,997	2,570,920	185	4,320

[中華東秀部門]

(2012年1月31日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	25 (25)	-	-	2,400.28 (2,400.28)	73,700	33,224	-	106,924	7	163
神奈川県計	23 (23)	-	-	2,021.59 (2,021.59)	56,964	25,531	208	82,704	2	158
千葉県計	2 (2)	-	-	181.53 (181.53)	5,358	1,326	-	6,684	0	16
合計	50 (50)	-	-	4,603.41 (4,603.41)	136,023	60,081	208	196,313	9	337

(口) 生産及び本社その他設備

(2012年1月31日現在)

事業所・事業内容 (所在地)	事業部門	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
上野原食品工場 ギョーザ・シューマイ 等製造 (山梨県上野原市)	工場部門	7,858.56	651,785	2,805.23	400,536	11,047	100,279	1,163,649	17	54
本社 (東京都調布市)	全社共通	-	-	363.00 (363.00)	14,482	29,758	-	44,241	343	37
近畿事務所 (大阪府茨木市)	-	-	-	77.94 (77.94)	3,193	852	-	4,046	4	1
その他 (長野県諏訪郡原村 他)	-	2,069.00	22,158	256.66 (256.66)	4,679	9,840	-	36,678	1	12
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	-	868.40	273,446	858.02	131,923	727	757	406,855	0	0
合計		10,795.96	947,390	4,360.85 (697.60)	554,815	52,227	101,036	1,655,470	365	104

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地・建物面積中()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。
 3. パートタイマーは1月末現在の雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。
 4. 「その他」は、構築物並びに機械及び装置の合計であります。
 5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗等設備他一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	50,323	7,251
コンピューター・POS関連機器 (販売・給与・経理・仕入システム)	5	4,820	158
車両運搬具	3~5	35,334	50,856

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後もオリジン弁当部門を主に積極的に出店してまいります。第47期（2013年2月期）の設備投資は、オリジン弁当部門45店舗（路面店44店舗、イオンショッピングセンター内出店1店舗）、中華東秀部門5店舗（路面店5店舗）計50店舗を計画しております。

設備投資額は第47期合計で8億82百万円（差入保証金を含む）を見込んでおります。なお、イオンショッピングセンター内への出店は、イオンショッピングセンターが設備投資を実施しているため、当社の設備投資額には含まれておりません。

2012年1月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 要支払額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
(オリジン弁当部門)							
オリジン弁当 十三東店	店舗設備	18,000	1,500	16,500	2011年12月	2012年2月	-
オリジン弁当 鶴ヶ島店	店舗設備	18,000	1,920	16,080	2012年1月	2012年2月	-
オリジン弁当 正雀店	店舗設備	18,000	3,000	15,000	2012年1月	2012年2月	-
オリジン弁当 浦安店	店舗設備	18,000	4,800	13,200	2012年1月	2012年2月	-
オリジン弁当 藤棚店	店舗設備	18,000	390	17,610	2012年1月	2012年2月	-
オリジン弁当 八戸ノ里店	店舗設備	18,000	5,000	13,000	2012年3月	2012年3月	-
オリジン弁当 京成小岩店	店舗設備	18,000	-	18,000	2012年3月	2012年3月	-
オリジン弁当 大森町店	店舗設備	18,000	-	18,000	2012年3月	2012年4月	-
オリジン弁当新店36店舗（路面店）	店舗設備	648,000	-	648,000	-	-	-
オリジン弁当新店1店舗 （コンセッションナリー店）	-	-	-	-	-	-	-
小計		792,000	16,610	775,390			
(中華東秀部門)							
中華東秀新店5店（路面店）	店舗設備	90,000	-	90,000	-	-	
小計		90,000	-	90,000			
合計		882,000	16,610	865,390			

(注) 今後の要支払額は全額自己資金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2012年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年4月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ~2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

2012年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	16	6	1	868	893	-
所有株式数(単元)	-	-	2,355	170,060	3,393	1	1,844	177,653	4,144
所有株式数の割合 (%)	-	-	1.32	95.72	1.90	0.00	1.03	100.0	-

(注) 1. 自己株式44,024株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ243単元及び34株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

2012年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シージーエムエフピー・ピーシーエフ エクイティ (常任代理人)シティバンク銀行株 式会社証券業務部	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目5-1)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャル コープ アジア (常任代理人)リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サッ クス証券株式会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,024	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー クライ アンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
計		17,589,094	98.99

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が24,334株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有する当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,300株(議決権の数243個)及び34株が含まれております。

【自己株式等】

2012年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	-	44,000	0.25
計	-	44,000	-	44,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,024	-	44,024	-

(注) 当期間における保有自己株式は2012年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績並びに経営環境やイオングループの業績の動向を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、1株につき10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けるための課題への取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2012年3月22日 取締役会決議	177,254	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加栗 章男	1955年1月26日生	1980年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1995年4月 同社人事本部人事企画室長 2004年2月 同社マックスバリュ事業本部長 2004年5月 同社執行役マックスバリュ事業本部長 2006年3月 当社出向 2006年3月 当社顧問 2006年5月 当社移籍 2006年6月 当社専務取締役管理本部長 2007年3月 当社代表取締役社長 2012年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	-
取締役社長 (代表取締役)		前原 正憲	1960年4月14日生	1985年4月 当社入社 1998年5月 当社オリジン事業部長 2000年6月 当社取締役第一営業部長 2003年2月 当社取締役経営企画室長 2003年12月 当社取締役経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長 2004年12月 当社取締役新業態事業部長 2006年4月 当社取締役オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当 2007年2月 当社取締役関東オリジン事業本部長 2007年6月 当社取締役オリジン第一事業部長兼営業企画部担当 2008年1月 当社取締役オリジン事業本部長代行 2009年2月 当社取締役オリジン事業本部長 2011年4月 当社常務取締役オリジン事業本部長兼開発建設担当 2012年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	-
取締役		横尾 博	1950年12月27日生	1974年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1979年9月 ミニストップ株式会社出向 1985年8月 同社ストアアドバイザー部長 1986年5月 同社移籍 1989年4月 同社取締役開発本部長 1993年5月 同社常務取締役地域開発室長 1999年5月 同社専務取締役営業本部長 2000年5月 同社代表取締役社長 2008年4月 当社取締役会長 2008年5月 ミニストップ株式会社取締役会長(現任) 2008年8月 イオン株式会社執行役 2010年4月 イオンリテール株式会社取締役(現任) 2011年3月 イオン株式会社専務執行役(現任) 2012年4月 当社取締役(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	田中 之浩	1961年11月19日生	1985年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1996年9月 同社デリカ商品部 2007年4月 当社出向 2007年4月 当社商品本部商品部長 2008年1月 当社商品統括部長兼近畿商品開発部長 2008年4月 当社取締役商品統括部長兼近畿商品開発部長 2010年2月 当社取締役商品本部長(現任)	(注2)	-
取締役	経営管理本部長	山崎 猛	1952年10月19日生	1976年4月 山陽ジャスコ株式会社入社 1993年10月 山陽ウエルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社) 経理部長 2003年9月 イオン株式会社関連企業部担当付 2004年5月 株式会社橘百貨店取締役管理本部長 2008年2月 イオン株式会社関連企業部 2008年4月 当社出向 2008年4月 当社取締役管理統括部長 2010年2月 当社取締役管理本部長 2012年2月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注2)	-
取締役	人事・情報システム本部長	長濱 良一	1958年1月9日生	1978年12月 当社入社 2000年2月 当社内部監査室長 2001年3月 当社中華事業部長 2001年6月 当社取締役中華事業部長 2010年2月 当社取締役中華事業本部長 2012年2月 当社取締役人事・情報システム本部長(現任)	(注2)	-
取締役	中華事業本部長	伊藤 元久	1963年10月17日生	1987年4月 株式会社いなげや入社 2002年3月 当社入社 2003年12月 当社オリジン事業本部オリジン第一営業部長 2005年6月 当社取締役オリジン事業本部第二営業部長 2007年3月 当社取締役関東オリジン事業本部トレーニング部長 2008年1月 当社取締役ストアサポート部長 2008年7月 当社取締役人材統括部長 2010年2月 当社取締役人事本部長 2011年2月 当社取締役中華事業本部副本部長 2012年2月 当社取締役中華事業本部長(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンセ・FC 事業本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部长(関東 コンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業 本部長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部長 2012年4月 当社取締役コンセ・FC事業本 部長(現任)	(注2)	-
取締役	オリジン事業 本部長	横川 和浩	1963年7月13日生	1988年9月 株式会社いなげや入社 2003年3月 当社入社 2006年4月 当社商品企画部長 2007年7月 当社経営企画室長 2011年2月 当社経営戦略本部長兼経営企画部 長 2012年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2012年4月 当社取締役オリジン事業本部長 (現任)	(注2)	-
監査役	常勤	吉田 英二	1948年7月12日生	1973年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 1999年9月 当社出向 1999年10月 当社総務部長 2001年8月 当社移籍 2002年6月 当社取締役総務部長 2006年4月 当社取締役総務部長兼人事部担当 2007年6月 当社取締役財務経理部兼人事部兼 総務部兼お客様サービス部担当 2008年1月 当社取締役財務経理部担当 2008年4月 当社常勤監査役(現任)	(注6)	-
監査役		泉谷 正廣	1949年5月11日生	1973年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 1992年3月 同社関東事業本部総務部長 2001年3月 同社関連企業本部 2005年5月 タキヤ株式会社非常勤監査役(現 任) 2007年5月 株式会社サンデー非常勤監査役 (現任) 2009年4月 当社監査役(現任) 2010年5月 イオン株式会社経営管理部(現 任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上 雅之	1947年 9月13日生	1970年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1984年 4月 ミニストップ株式会社商品部長 1986年 5月 同社移籍 1991年 5月 同社取締役 1992年 3月 同社取締役ストアアドバイザー本部長 2000年 5月 同社常務取締役人事総務・管理部門担当兼CS本部長 2001年 5月 同社専務取締役人事総務・管理部門担当兼CS本部長 2003年 9月 同社専務取締役管理本部長 2010年 4月 当社監査役(現任) 2010年 5月 イオントップパリュ株式会社常勤監査役(現任)	(注4)	-
監査役		板橋 幸弘	1967年 4月13日生	1991年 4月 扇屋ジャスコ株式会社入社 1999年10月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)本社経理グループ 2009年11月 イオンリテール株式会社財務経理部(現任) 2011年 4月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						-

- (注) 1. 監査役 泉谷正廣、井上雅之及び板橋幸弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 2012年4月20日開催の定時株主総会から1年間
 3. 2009年4月24日開催の定時株主総会から4年間
 4. 2010年4月23日開催の定時株主総会から4年間
 5. 2011年4月22日開催の定時株主総会から4年間
 6. 2012年4月20日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

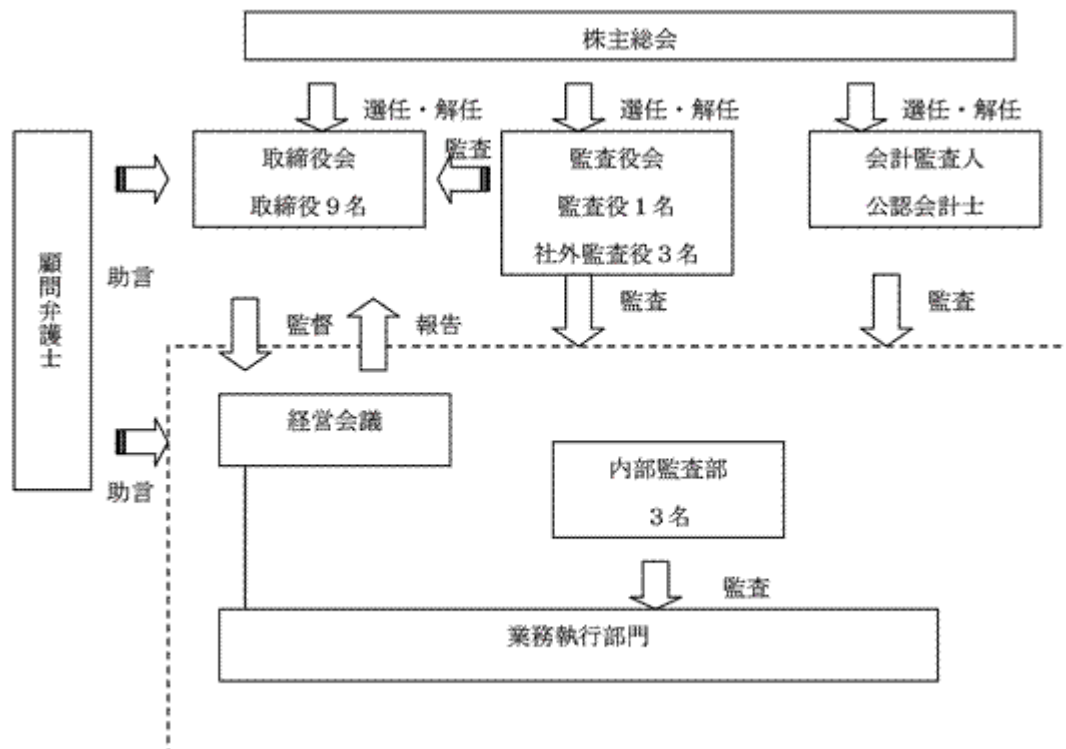
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実に基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、その内3名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	飯島誠一	鈴木努
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 4名 その他 6名	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会に基づく報酬	7名	126,440千円	2名	15,060千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額12百万円(取締役10百万円、監査役1百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額が12百万円(取締役12百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自2011年2月1日 至2012年1月31日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会12回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2010年2月1日から2011年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2011年2月1日から2012年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2010年2月1日から2011年1月31日まで）及び当事業年度（2011年2月1日から2012年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,623	2,783,103
売掛金	³ 294,305	152,254
商品及び製品	261,330	283,794
仕掛品	552	677
原材料及び貯蔵品	23,330	23,173
前払費用	288,508	288,265
預け金	³ 4,200,000	³ 4,800,000
未収入金	417,729	³ 804,125
繰延税金資産	111,099	194,042
その他	38,609	122,267
貸倒引当金	2,410	2,030
流動資産合計	8,021,679	9,449,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 9,193,104	¹ 10,188,447
減価償却累計額	² 7,433,167	² 8,139,149
建物（純額）	1,759,937	2,049,297
構築物	55,117	55,117
減価償却累計額	² 45,953	² 47,831
構築物（純額）	9,164	7,285
機械及び装置	161,567	164,097
減価償却累計額	53,113	65,898
機械及び装置（純額）	108,453	98,199
工具、器具及び備品	1,452,995	1,726,152
減価償却累計額	² 520,702	² 764,615
工具、器具及び備品（純額）	932,292	961,536
土地	¹ 899,529	¹ 899,529
建設仮勘定	-	820
有形固定資産合計	3,709,377	4,016,669
無形固定資産		
ソフトウェア	185,840	426,080
その他	65,885	33,712
無形固定資産合計	251,726	459,792
投資その他の資産		
投資有価証券	10,943	10,923
長期前払費用	99,575	102,011
長期差入保証金	2,463,420	2,460,698
繰延税金資産	625,363	759,722
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	51,910	56,147
賃貸不動産（純額）	411,092	406,855
その他	47,840	45,719
貸倒引当金	27,509	30,910
投資その他の資産合計	3,630,728	3,755,020
固定資産合計	7,591,832	8,231,482
資産合計	15,613,512	17,681,157

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,486,146	1,709,780
1年内返済予定の長期借入金	2,400	-
未払金	1,622,043	1,888,812
未払法人税等	271,495	729,800
未払消費税等	117,203	141,162
賞与引当金	108,475	88,179
役員業績報酬引当金	23,500	12,350
資産除去債務	-	14,654
その他	86,854	32,964
流動負債合計	3,718,119	4,617,705
固定負債		
退職給付引当金	280,823	326,641
役員退職慰労引当金	55,830	68,490
資産除去債務	-	1,010,990
その他	6,433	4,276
固定負債合計	343,087	1,410,398
負債合計	4,061,206	6,028,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	39,972	140,880
利益剰余金合計	5,292,934	5,393,842
自己株式	99,431	99,431
株主資本合計	11,554,050	11,654,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,905
評価・換算差額等合計	1,744	1,905
純資産合計	11,552,305	11,653,053
負債純資産合計	15,613,512	17,681,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
売上高	45,165,785	45,841,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	319,695	261,330
当期製品製造原価	1,174,007	1,104,546
当期商品仕入高	17,389,830	18,103,314
合計	18,883,533	19,469,191
商品及び製品期末たな卸高	261,330	283,794
売上原価合計	18,622,203	19,185,396
売上総利益	26,543,581	26,655,865
その他の営業収入	113,550	288,941
営業総利益	26,657,132	26,944,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,631	116,490
給料手当及び賞与	2,519,961	2,689,860
パートアルバイト給料	10,114,880	10,195,378
法定福利費	802,646	849,584
福利厚生費	346,470	317,003
退職給付費用	238,580	244,279
役員退職慰労引当金繰入額	10,810	12,660
賞与引当金繰入額	95,710	77,678
発送配達費	1,573,213	1,580,089
水道光熱費	1,753,406	1,732,840
消耗品費	539,465	559,644
リース料	196,994	126,739
賃借料	2,856,040	2,998,894
減価償却費	600,987	743,491
その他	2,931,842	2,875,667
販売費及び一般管理費合計	² 24,694,643	² 25,120,302
営業利益	1,962,488	1,824,503
営業外収益		
受取利息	⁵ 14,288	⁵ 15,419
受取配当金	332	361
受取家賃	26,968	27,026
その他	15,968	10,700
営業外収益合計	57,558	53,507
営業外費用		
支払利息	209	2
現金過不足	10,942	12,173
貸倒引当金繰入額	3,434	3,431
減価償却費	4,205	4,237
不動産賃貸費用	3,515	3,307
合意解約金	6,500	-
その他	5,319	3,329
営業外費用合計	34,126	26,481
経常利益	1,985,920	1,851,529

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,500	410
役員業績報酬引当金戻入額	2,410	3,476
立退補償金	-	55,697
固定資産売却益	-	4,527
店舗休業補償金	-	23,400
その他	761	-
特別利益合計	5,671	87,511
特別損失		
災害損失	-	26,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	753,615
固定資産除却損	¹ 106,156	¹ 42,166
減損損失	³ 150,676	³ 97,732
リース解約損	24,022	7,410
閉店家賃	⁴ 13,258	⁴ 1,419
店舗賃借解約損	⁴ 7,129	⁴ 6,703
その他	54,792	9,410
過年度水道光熱費	-	140,007
特別損失合計	356,036	1,084,674
税引前当期純利益	1,635,555	854,366
法人税、住民税及び事業税	224,903	793,645
法人税等調整額	610,406	217,442
法人税等合計	835,310	576,203
当期純利益	800,245	278,162

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)		当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	655,996	55.9	595,896	53.9
労務費		247,208	21.1	242,587	22.0
経費		270,541	23.0	266,186	24.1
当期総製造費用		1,173,746	100.0	1,104,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		813		552	
合計		1,174,560		1,105,224	
期末仕掛品たな卸高		552		677	
当期製品製造原価		1,174,007		1,104,546	

(注) 1 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
減価償却費(千円)	36,054	39,491
発送配達費(千円)	74,186	71,980
リース料(千円)	13,836	10,619
消耗品費(千円)	18,109	16,656
水道光熱費(千円)	69,068	73,034

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。
 なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,268,756	3,268,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,091,791	3,091,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計		
前期末残高	3,091,791	3,091,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402,962	402,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,018	39,972
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	800,245	278,162
当期変動額合計	622,990	100,908
当期末残高	39,972	140,880
利益剰余金合計		
前期末残高	4,669,943	5,292,934
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	800,245	278,162
当期変動額合計	622,990	100,908
当期末残高	5,292,934	5,393,842

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	99,394	99,431
当期変動額		
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	99,431	99,431
株主資本合計		
前期末残高	10,931,096	11,554,050
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	800,245	278,162
自己株式の取得	37	-
当期変動額合計	622,953	100,908
当期末残高	11,554,050	11,654,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,743	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	160
当期変動額合計	0	160
当期末残高	1,744	1,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,743	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	160
当期変動額合計	0	160
当期末残高	1,744	1,905
純資産合計		
前期末残高	10,929,352	11,552,305
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	800,245	278,162
自己株式の取得	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	160
当期変動額合計	622,953	100,747
当期末残高	11,552,305	11,653,053

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,635,555	854,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	753,615
減価償却費	641,247	787,219
減損損失	150,676	97,732
引当金の増減額（ は減少）	60,656	30,052
固定資産除売却損益（ は益）	105,394	37,638
受取利息及び受取配当金	14,621	15,780
支払利息	209	2
売上債権の増減額（ は増加）	21,683	142,050
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,363	22,432
仕入債務の増減額（ は減少）	30,624	223,633
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,035	23,959
リース資産減損勘定の取崩額	84,280	19,892
その他	142,972	254,784
小計	2,265,887	2,637,381
利息及び配当金の受取額	14,721	15,311
利息の支払額	179	-
法人税等の支払額	173,936	337,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,492	2,315,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	867,437	749,076
有形固定資産の売却による収入	761	4,527
無形固定資産の取得による支出	189,163	319,125
貸付金の回収による収入	2,293	2,200
長期差入保証金の回収による収入	113,721	71,592
出店による支出	59,979	91,356
閉店による支出	110,669	59,206
その他	287	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,759	1,140,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,760	2,400
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	177,355	176,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,152	179,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366	1,025
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	797,213	994,479
現金及び現金同等物の期首残高	5,791,410	6,588,623
現金及び現金同等物の期末残高	6,588,623	7,583,103

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 同上 (3) 仕掛品 同上 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 5年～59年 工具、器具及び備品 3年～15年 賃貸不動産 4年～57年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 5年～59年 工具、器具及び備品 3年～15年 賃貸不動産 6年～57年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 同左</p>
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建輸入予定取引及び買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象額が実需の範囲内で、為替の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断し、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ62,430千円、税引前当期純利益は883,219千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年 1月 31日)	当事業年度 (2012年 1月 31日)																				
<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">288,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,785 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,422千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、1年内返済予定の長期借入金2,400千円の担保として供しております。</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">162,361千円</td> </tr> </table>	建物	288,636千円	土地	651,785 "	計	940,422千円	預け金	4,200,000千円	売掛金	162,361千円	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,785 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,447千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、担保に係る債務はありません。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">418,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計金額は、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計金額は184,988千円であります。</p>	建物	278,661千円	土地	651,785 "	計	930,447千円	預け金	4,800,000千円	未収入金	418,568千円
建物	288,636千円																				
土地	651,785 "																				
計	940,422千円																				
預け金	4,200,000千円																				
売掛金	162,361千円																				
建物	278,661千円																				
土地	651,785 "																				
計	930,447千円																				
預け金	4,800,000千円																				
未収入金	418,568千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)																																																												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,873千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">18,283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,156千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、155,596千円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都世田谷区他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">150,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,017</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,428</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,979</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,858</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、1店舗当たりの重要性が低いため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて計算しております。</p> <p>4. 特別損失の発生について 閉店家賃13,258千円及び店舗賃借解約損7,129千円は不振店の閉店による発生であります。</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,893千円</td> </tr> </table>	建物	87,873千円	工具、器具及び備品他	18,283 "	合計	106,156千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	150,676	合計		150,676	種類	金額(千円)	建物	101,017	工具、器具及び備品	29,428	長期前払費用	11,979	リース資産	7,858	構築物	392	合計	150,676	受取利息	12,893千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,843千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">3,322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,166千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、146,295千円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都世田谷区他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">97,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,647</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,271</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて計算しております。</p> <p>4. 特別損失の発生について 閉店家賃1,419千円及び店舗賃借解約損6,703千円は不振店の閉店による発生であります。</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,805千円</td> </tr> </table>	建物	38,843千円	工具、器具及び備品他	3,322 "	合計	42,166千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	97,732	合計		97,732	種類	金額(千円)	建物	81,647	工具、器具及び備品	8,271	長期前払費用	6,842	リース資産	970	合計	97,732	受取利息	14,805千円
建物	87,873千円																																																												
工具、器具及び備品他	18,283 "																																																												
合計	106,156千円																																																												
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																											
店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	150,676																																																											
合計		150,676																																																											
種類	金額(千円)																																																												
建物	101,017																																																												
工具、器具及び備品	29,428																																																												
長期前払費用	11,979																																																												
リース資産	7,858																																																												
構築物	392																																																												
合計	150,676																																																												
受取利息	12,893千円																																																												
建物	38,843千円																																																												
工具、器具及び備品他	3,322 "																																																												
合計	42,166千円																																																												
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																											
店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	97,732																																																											
合計		97,732																																																											
種類	金額(千円)																																																												
建物	81,647																																																												
工具、器具及び備品	8,271																																																												
長期前払費用	6,842																																																												
リース資産	970																																																												
合計	97,732																																																												
受取利息	14,805千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	43,964	60	-	44,024
合計	43,964	60	-	44,024

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 3月24日 取締役会	普通株式	177,254	10	2010年 1月31日	2010年 4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 3月23日 取締役会	普通株式	177,254	利益剰余金	10	2011年 1月31日	2011年 4月25日

当事業年度（自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,024	-	-	44,024
合計	44,024	-	-	44,024

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年 3月23日 取締役会	普通株式	177,254	10	2011年 1月31日	2011年 4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年 3月22日 取締役会	普通株式	177,254	利益剰余金	10	2012年 1月31日	2012年 4月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年 1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2012年 1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,388,623千円	現金及び預金勘定 2,783,103千円
預け金(寄託運用) 4,200,000 "	預け金(寄託運用) 4,800,000 "
現金及び現金同等物 6,588,623千円	現金及び現金同等物 7,583,103千円
	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,025,644千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)																																																							
<p>1. リース取引開始日が2009年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">190,783</td> <td style="text-align: right;">414,271</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">618,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,113</td> <td style="text-align: right;">382,080</td> <td style="text-align: right;">13,408</td> <td style="text-align: right;">562,602</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,670</td> <td style="text-align: right;">31,856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">46,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,999</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">9,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,250</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">21,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168,629</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額(注)</td> <td style="text-align: right;">84,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取崩額には、リース契約解約分が含まれております。</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	190,783	414,271	13,696	618,751	減価償却累計額相当額	167,113	382,080	13,408	562,602	減損損失累計額相当額	14,670	31,856	-	46,527	期末残高相当額	8,999	334	287	9,621		(千円)	1年以内	51,193	1年超	7,057	合計	58,250	リース資産減損勘定期末残高	21,550		(千円)	支払リース料	168,629	リース資産減損勘定取崩額(注)	84,280	減価償却費相当額	164,104	支払利息相当額	2,844	減損損失	7,858	<p>1. リース取引開始日が2009年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,241</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	14,160	1年超	74,081	合計	88,241
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	190,783	414,271	13,696	618,751																																																				
減価償却累計額相当額	167,113	382,080	13,408	562,602																																																				
減損損失累計額相当額	14,670	31,856	-	46,527																																																				
期末残高相当額	8,999	334	287	9,621																																																				
	(千円)																																																							
1年以内	51,193																																																							
1年超	7,057																																																							
合計	58,250																																																							
リース資産減損勘定期末残高	21,550																																																							
	(千円)																																																							
支払リース料	168,629																																																							
リース資産減損勘定取崩額(注)	84,280																																																							
減価償却費相当額	164,104																																																							
支払利息相当額	2,844																																																							
減損損失	7,858																																																							
	(千円)																																																							
1年内	14,160																																																							
1年超	74,081																																																							
合計	88,241																																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,982</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,223</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	14,982	1年超	88,241	合計	103,223	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,241</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	14,160	1年超	74,081	合計	88,241																																							
	(千円)																																																							
1年内	14,982																																																							
1年超	88,241																																																							
合計	103,223																																																							
	(千円)																																																							
1年内	14,160																																																							
1年超	74,081																																																							
合計	88,241																																																							

(金融商品関係)

前事業年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン㈱への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

売掛金及び未収入金等の営業債権並びに長期差入保証金については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金 は 運転資金及び設備投資資金であり、2011年2月に完済予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,388,623	2,388,623	-
売掛金	294,305	294,305	-
預け金	4,200,000	4,200,000	-
未収入金	417,729	417,729	-
投資有価証券	10,943	10,943	-
長期差入保証金	2,463,420	2,430,695	32,725
資産計	9,775,023	9,742,298	32,725
買掛金	1,486,146	1,486,146	-
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400	-
未払金	1,622,043	1,622,043	-
未払法人税等	271,495	271,495	-
負債計	3,382,085	3,382,085	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,388,623	-	-	-
売掛金	294,305	-	-	-
預け金	4,200,000	-	-	-
未収入金	417,729	-	-	-
合計	7,300,658	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載していません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン㈱への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及びその他の債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,783,103	2,783,103	-
売掛金	152,254	152,254	-
預け金	4,800,000	4,800,000	-
未収入金	804,125	804,125	-
投資有価証券	10,923	10,923	-
長期差入保証金	2,460,698	2,407,613	53,085
資産計	11,001,105	10,958,020	53,085
買掛金	1,709,780	1,709,780	-
未払金	1,888,812	1,888,812	-
未払法人税等	729,800	729,800	-
負債計	4,328,393	4,328,393	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,637,683	-	-	-
売掛金	152,254	-	-	-
預け金	4,800,000	-	-	-
未収入金	804,125	-	-	-
合計	8,394,063	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式等	1,295	1,155	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,295	1,155	139
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式等	9,648	12,745	3,096
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,648	12,745	3,096
合計		10,943	13,900	2,956

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自2010年2月1日至2011年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（2012年1月31日現在）

1. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,132	1,003	128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,132	1,003	128
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	9,791	12,897	3,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	9,791	12,897	3,105
合計		10,923	13,900	2,976

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2011年2月1日 至 2012年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度であり、同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（2011年1月31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">280,823</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,823</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,823</td> </tr> </table> <p>総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を年金費用として処理しております。また、基金全体の給与総額に対する当社の給与割合により計算した年金資産の額は、4,101,720千円（2010年3月31日現在）であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自2010年 2月 1日 至2011年 1月 31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,612</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">208,153</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,514</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年（発生した事業年度において、一括費用処理しております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	280,823	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	280,823	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 退職給付引当金	280,823	イ. 勤務費用	31,612	ロ. 利息費用	2,473	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,274	ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	208,153	ヘ. 退職給付費用	244,514	イ. 割引率	1.0%	ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生した事業年度において、一括費用処理しております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（2012年1月31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">326,641</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">326,641</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,641</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自2011年 2月 1日 至2012年 1月 31日） （単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,254</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,134</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">199,604</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,801</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	326,641	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	326,641	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 退職給付引当金	326,641	イ. 勤務費用	33,254	ロ. 利息費用	2,808	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,134	ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	199,604	ヘ. 退職給付費用	249,801
イ. 退職給付債務	280,823																																																		
ロ. 年金資産	-																																																		
ハ. 未積立退職給付債務	280,823																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																		
ホ. 退職給付引当金	280,823																																																		
イ. 勤務費用	31,612																																																		
ロ. 利息費用	2,473																																																		
ハ. 期待運用収益	-																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,274																																																		
ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	208,153																																																		
ヘ. 退職給付費用	244,514																																																		
イ. 割引率	1.0%																																																		
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生した事業年度において、一括費用処理しております。）																																																		
イ. 退職給付債務	326,641																																																		
ロ. 年金資産	-																																																		
ハ. 未積立退職給付債務	326,641																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																		
ホ. 退職給付引当金	326,641																																																		
イ. 勤務費用	33,254																																																		
ロ. 利息費用	2,808																																																		
ハ. 期待運用収益	-																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,134																																																		
ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	199,604																																																		
ヘ. 退職給付費用	249,801																																																		

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)																				
<p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>イ. 積立状況に関する事項(2010年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 制度に占める当社の拠出金の割合(2010年 3月 31日)</p> <p>3.63%</p> <p>ハ. 補足説明</p> <p>上記イの差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円及び過年度運用利回りによる不足金10,145,172千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で償却残余期間 5年 8ヶ月であります。</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付	123,946,769千円	債務の額		<hr/>		差引額	10,987,438千円	<p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>イ. 積立状況に関する事項(2011年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>114,043,826千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>127,953,639千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,909,812千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 制度に占める当社の拠出金の割合(2011年 3月 31日)</p> <p>3.38%</p> <p>ハ. 補足説明</p> <p>上記イの差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円及び過年度運用利回りによる不足金13,210,929千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で償却残余期間 4年 8ヶ月であります。</p>	年金資産の額	114,043,826千円	年金財政計算上の給付	127,953,639千円	債務の額		<hr/>		差引額	13,909,812千円
年金資産の額	112,959,330千円																				
年金財政計算上の給付	123,946,769千円																				
債務の額																					
<hr/>																					
差引額	10,987,438千円																				
年金資産の額	114,043,826千円																				
年金財政計算上の給付	127,953,639千円																				
債務の額																					
<hr/>																					
差引額	13,909,812千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、監査役 4名及び従業員174名、当社子会社の従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 176,000株
付与日	2005年 6月18日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	2007年 7月 2日から2010年 6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2011年 1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	2005年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	71,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	71,000
未行使残	-

(ロ) 単価情報

	2005年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,090
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度(自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">23,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税外形分</td> <td style="text-align: right;">21,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,099</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">528,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,363</td> </tr> </table>	賞与引当金	44,475	減損損失	7,526	未払金否認額	23,069	未払事業税外形分	21,487	未払事業所税	14,540	繰延税金資産合計	111,099	減価償却超過額及び減損損失	528,958	退職給付引当金	115,137	役員退職慰労引当金	22,890	貸倒引当金	11,254	その他有価証券評価差額金	1,212	繰延税金資産小計	679,454	評価性引当額	54,090	繰延税金資産合計	625,363	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">76,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">14,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,042</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">358,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">369,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,023</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">84,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">759,722</td> </tr> </table>	賞与引当金	36,153	未払金否認額	76,668	未払事業税	65,315	未払事業所税	14,815	その他	1,089	繰延税金資産合計	194,042	減価償却超過額及び減損損失	358,648	資産除去債務	369,232	退職給付引当金	118,882	役員退職慰労引当金	24,656	貸倒引当金	11,221	その他有価証券評価差額金	1,071	繰延税金資産小計	883,712	評価性引当額	39,688	繰延税金資産合計	844,023	資産除去費用の資産計上額	84,301	繰延税金負債合計	84,301	繰延税金資産の純額	759,722
賞与引当金	44,475																																																																
減損損失	7,526																																																																
未払金否認額	23,069																																																																
未払事業税外形分	21,487																																																																
未払事業所税	14,540																																																																
繰延税金資産合計	111,099																																																																
減価償却超過額及び減損損失	528,958																																																																
退職給付引当金	115,137																																																																
役員退職慰労引当金	22,890																																																																
貸倒引当金	11,254																																																																
その他有価証券評価差額金	1,212																																																																
繰延税金資産小計	679,454																																																																
評価性引当額	54,090																																																																
繰延税金資産合計	625,363																																																																
賞与引当金	36,153																																																																
未払金否認額	76,668																																																																
未払事業税	65,315																																																																
未払事業所税	14,815																																																																
その他	1,089																																																																
繰延税金資産合計	194,042																																																																
減価償却超過額及び減損損失	358,648																																																																
資産除去債務	369,232																																																																
退職給付引当金	118,882																																																																
役員退職慰労引当金	24,656																																																																
貸倒引当金	11,221																																																																
その他有価証券評価差額金	1,071																																																																
繰延税金資産小計	883,712																																																																
評価性引当額	39,688																																																																
繰延税金資産合計	844,023																																																																
資産除去費用の資産計上額	84,301																																																																
繰延税金負債合計	84,301																																																																
繰延税金資産の純額	759,722																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	9.2	評価性引当額	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用による特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	17.7	評価性引当額	1.7	収用による特別控除	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4																												
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	9.2																																																																
評価性引当額	0.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																
住民税均等割	17.7																																																																
評価性引当額	1.7																																																																
収用による特別控除	2.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4																																																																

前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産の減額修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41.0%から38.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、36.0%に変更されます。</p> <p>当該変更により、従来に比べ繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108,029千円減少し、法人税等調整額が107,880千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2012年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の計算をしております。

ハ 当事業年度における当該資産の除去債務の総額の増減

期首残高(注)	992,227千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,845千円
時の経過による調整額	7,235千円
資産除去債務の履行による減少額	13,663千円
期末残高	1,025,644千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自2011年2月1日至2012年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

オリジン弁当事業の売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計金額及び営業利益金額に占める割合が90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

オリジン弁当事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	資金の寄託運用 役員の兼任	資金の寄託運用	2,725,000	預け金	4,200,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン(株)に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 価格等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありません。

当事業年度（自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注1)	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 (注2)(注3)	3,966,666	預け金	4,800,000
親会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 159,750	未収入金	349,817

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン(株)に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッションナリー店舗等の売上代金一時預入に関するものであります。
5. ロイヤリティ収入は、オリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
1株当たり純資産額 651円73銭	1株当たり純資産額 657円42銭
1株当たり当期純利益金額 45円14銭	1株当たり当期純利益金額 15円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	800,245	278,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,245	278,162
期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)	2,448	9,326
		(株)老番屋	100	225
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	214
		日本マクドナルドホールディングス(株)	100	206
		(株)王将フードサービス	100	186
		(株)トリドール	200	156
		(株)ハイデイ日高	100	138
		(株)ブレナス	100	133
		(株)サイゼリヤ	100	120
		(株)吉野家ホールディングス	1	108
		(株)柿安本店	100	105
計		3,449	10,923	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,193,104	1,413,379	418,036	10,188,447	8,139,149	396,347 (81,647)	2,049,297
構築物	55,117	-	-	55,117	47,831	1,878	7,285
機械及び装置	161,567	2,530	-	164,097	65,898	12,784	98,199
工具、器具及び備品	1,452,995	324,878	51,722	1,726,152	764,615	292,360 (8,271)	961,536
土地	899,529	-	-	899,529	-	-	899,529
建設仮勘定	-	122,117	121,296	820	-	-	820
計	11,762,315	1,862,905	591,055	13,034,164	9,017,495	703,370 (89,919)	4,016,669
無形固定資産							
ソフトウェア	539,562	351,471	47	890,985	464,905	111,183	426,080
その他	72,290	79,787	111,660	40,417	6,705	299	33,712
計	611,853	431,258	111,707	931,403	471,610	111,483	459,792
長期前払費用	497,535	68,641	1,316	564,861	462,849	64,889 (6,842)	102,011

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用による増加	994,582 千円
	新規24店舗	303,024 "
	改装41店舗	112,082 "
	その他	3,689 "
	合計	1,413,379 "
工具、器具及び備品	新規25店舗	142,795 千円
	改装126店舗	118,966 "
	LED交換工事	18,155 "
	その他	44,961 "
	合計	324,878 "
ソフトウェア	本部基幹システム	240,800 千円
	就業システム	86,563 "
	その他	24,108 "
	合計	351,471 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店15店舗	205,959 千円
	改装126店舗	179,819 "
	トレーニングセンター 2 拠点	32,203 "
	その他	55 "
	合計	418,036 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	-	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,400	-	-	-

(注) 平均利率は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した「加重平均利率」によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,919	19,236	480	15,734	32,940
賞与引当金	108,475	88,179	108,475	-	88,179
役員業績報酬引当金	23,500	12,350	18,500	5,000	12,350
役員退職慰労引当金	55,830	12,660	-	-	68,490

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は、支給額確定による差額分の取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	145,420
預金	
当座預金	247
普通預金	2,134,164
定期預金	500,000
別段預金	3,271
小計	2,637,683
合計	2,783,103

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	93,237
(株)エニシル	16,846
(株)パークレーヴァウチャーズ	12,545
(株)ジェフグルメカード	11,267
その他	18,356
合計	152,254

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
294,305	1,465,129	1,607,179	152,254	91.3	55.6

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
鶏肉	71,892
タレ類	18,879
牛肉	15,935
ステーキ	12,695
米	11,980
その他	152,412
合計	283,794

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
ギョーザ中具	417
コロッケ中具	88
キャベツ	80
その他	91
合計	677

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
にんにく	684
豚肉	541
フィルム類	500
その他	5,221
小計	6,948
貯蔵品	
シール	5,582
グリストラップ凝集剤	1,260
ペール	922
その他	8,460
小計	16,224
合計	23,173

ヘ 預け金

相手先	金額(千円)
イオン㈱	4,800,000
合計	4,800,000

固定資産

長期差入保証金

区分	金額(千円)
オリジン弁当部門	2,075,676
中華東秀部門	339,611
本部他	45,410
合計	2,460,698

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
フードリンク(株)	186,942
日東ベスト(株)	123,579
三菱商事(株)	110,475
丸紅(株)	95,534
(株)ミートコンパニオン	90,782
その他	1,102,465
合計	1,709,780

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(1月分)	860,858
役員及び従業員給料(1月分)	198,782
社会保険料	71,943
(株)キューソ - 流通システム	64,173
名糖運輸(株)	63,099
その他	629,954
合計	1,888,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年1月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。 (自社店舗での飲食及び商品購入で使用可)

(注) 2012年4月20日開催の第46回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度等が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 3月1日から翌年2月末日まで
2. 定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
3. 基準日 2月末日
4. 剰余金の配当の基準日 8月末日、2月末日

なお、第47期事業年度については、2012年2月1日から2013年2月28日までの1年1ヶ月となります。また剰余金の配当の基準日(中間配当)については、2012年7月31日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度 自2010年2月1日 (第45期) 至2011年1月31日〕	2011年4月25日 関東財務局長に提出
2 有価証券報告書の訂正報告書	〔事業年度 自2010年2月1日 (第45期) 至2011年1月31日〕	2011年10月13日 関東財務局長に提出
3 半期報告書	〔第46期中 自2011年2月1日 至2011年7月31日〕	2011年10月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2011年4月22日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2010年2月1日から2011年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2011年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年4月20日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2011年2月1日から2012年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2012年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。